

## 議案第42号

令和7年和泉市議会第4回定例会に提出する議案について（その1）

次の案件を令和7年和泉市議会第4回定例会に提出することについて、議決を求める。

令和7年11月13日提出

和泉市教育委員会教育長 大槻 亮志

案件 公の施設の指定管理者の指定について（和泉市生涯学習センター）

### 理 由

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）の規定に基づき、議会の議決を経るべき議案は、教育委員会の意見を聴かなければならない。これが本議案を提出する理由である。

議案第 4 2 号参考：議会提出予定資料

議案第        号

公の施設の指定管理者の指定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により、公の施設の指定管理者を指定することについて、次のとおり議会の議決を求める。

令和 7 年    月    日提出

和泉市長 辻    宏    康

- |                         |   |
|-------------------------|---|
| 1 公の施設の位置及び名称           | 和泉市いぶき野五丁目4番7号<br>和泉市生涯学習センター   |
| 2 指定する団体の所在地、名称及び代表者の氏名 | 和泉市いぶき野五丁目4番7号<br>和泉市公共施設管理公社・JTBコミュニケーションデザイン・KUL指定管理業務共同事業体<br>一般財団法人和泉市公共施設管理公社<br>理事長 小泉 充寛 |
| 3 指定の期間                 | 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで  |

指定する団体の概要（令和7年10月1日現在）

- 1 団体の種類        共同事業体
- 2 設立年月日        令和7年8月4日
- 3 団体の目的        和泉市生涯学習センター指定管理者としての業務遂行を目的とする。
- 4 共同事業体を構成する団体の概要

名称	設立年月日	団体の目的	役員数
一般財団法人和泉市公共施設管理公社	昭和59年10月1日	和泉市と密接な連携を保ち、和泉市が設置する施設（和泉市以外のものが設置する施設であって、和泉市が管理及び運営すべき施設を含む。以下この欄において「施設」という。）の管理及び運営について協力し、施設の設置目的を効果的に達成すること及び和泉市民の福祉増進に寄与することを目的とする。	12人
株式会社JTBコミュニケーションデザイン	昭和63年4月8日	各種イベント、国際又は国内会議、研修会又は講演会、展示会又は見本市催事等の企画、立案、斡旋及び実施、各種広告及び宣伝に関する事業、各種施設の運営及び管理、カルチャーセンターの運営等の教育に関する事業、株式会社を含む各種法人又は団体の経営及び事業運営に関する業務等	7人

名称	設立年月日	団体の目的	役員数
株式会社KUL	昭和57年9月20日	文化教育施設その他地域住民の利便性の向上又は地域の活性化等に資する施設の建設、経営及び管理に係る業務、これらの施設で行う学習教室及び文化教室等の運営、広告及び宣伝に関する業務等	14人

## 議案第43号

令和7年和泉市議会第4回定例会に提出する議案について（その2）

次の案件を令和7年和泉市議会第4回定例会に提出することについて、議決を求める。

令和7年11月13日提出

和泉市教育委員会教育長 大槻 亮志

案件 公の施設の指定管理者の指定について（和泉市生涯学習サポート館）

### 理 由

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）の規定に基づき、議会の議決を経るべき議案は、教育委員会の意見を聴かなければならない。これが本議案を提出する理由である。

議案第        号

公の施設の指定管理者の指定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により、公の施設の指定管理者を指定することについて、次のとおり議会の議決を求める。

令和 7 年    月    日提出

和泉市長 辻    宏    康

- |                         |   |
|-------------------------|---|
| 1 公の施設の位置及び名称           | 和泉市三林町1273番地の1<br>和泉市生涯学習サポート館                |
| 2 指定する団体の所在地、名称及び代表者の氏名 | 吹田市南金田二丁目12番1号<br>株式会社ビケンテクノ<br>代表取締役社長 梶山 龍誠 |
| 3 指定の期間                 | 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで                        |

議案第 号参考資料

指定する団体の概要（令和7年10月1日現在）

- |   |       |  |
|---|-------|--|
| 1 | 団体の種類 | 株式会社   |
| 2 | 設立年月日 | 昭和38年5月14日   |
| 3 | 団体の目的 | 次の事業等を営むことを目的とする。<br>(1) 土地、建物及び建物設備全般の総合管理並びに建物内外の清掃管理及び総合警備業務<br>(2) 電気、空調、給排水、下水処理、水処理、消防、ゴミ焼却等の設備及び建物附属設備の設計、施工並びに保守管理業務<br>(3) 各種講演及びゼミナールの企画及び実施業務<br>(4) 地方自治法により設置された公の施設の管理運営<br>(5) 文化施設、スポーツ施設、駐車場、駐輪場及び公園の管理運営<br>(6) 労働者派遣事業<br>(7) 人材育成及び職業能力開発のための教育事業<br>(8) 前各号に附帯する一切の業務 |
| 4 | 役員数   | 18人  |

## 議案第44号

令和7年和泉市議会第4回定例会に提出する議案について（その3）

次の案件を令和7年和泉市議会第4回定例会に提出することについて、議決を求める。

令和7年11月13日提出

和泉市教育委員会教育長 大槻 亮志

案件 公の施設の指定管理者の指定について（和泉市立槇尾山レクリエーションセンター・槇尾山森林浴コース）

### 理 由

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）の規定に基づき、議会の議決を経るべき議案は、教育委員会の意見を聴かなければならない。これが本議案を提出する理由である。



議案第        号

公の施設の指定管理者の指定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により、公の施設の指定管理者を指定することについて、次のとおり議会の議決を求める。

令和7年    月    日提出

和泉市長    辻    宏    康

公の施設の位置及び名称	指定する団体の所在地、名称及び代表者の氏名	指定の期間
和泉市槇尾山町1番地の21 和泉市立青少年の家	大阪市西区土佐堀一丁目5番6号 公益財団法人大阪YMCA 代表理事 小川 健一郎	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで
和泉市槇尾山町1番地の13ほか 和泉市立槇尾山森林浴コース		

議案第        号参考資料

指定する団体の概要（令和7年10月1日現在）

- |   |       |  |
|---|-------|--|
| 1 | 団体の種類 | 公益財団法人   |
| 2 | 設立年月日 | 明治43年12月27日  |
| 3 | 団体の目的 | 青少年をはじめとするすべての人々の心身の発達と人格の向上を図り、奉仕の精神を養い、世界の平和と福祉社会の実現に寄与することを目的とする。 |
| 4 | 役員数   | 8人   |

## 議案第45号

令和7年和泉市議会第4回定例会に提出する議案について（その4）

次の案件を令和7年和泉市議会第4回定例会に提出することについて、議決を求める。

令和7年11月13日提出

和泉市教育委員会教育長 大槻 亮志

案件 公の施設の指定管理者の指定について（和泉市立図書館）

### 理 由

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）の規定に基づき、議会の議決を経るべき議案は、教育委員会の意見を聴かなければならない。これが本議案を提出する理由である。

議案第 4 5 号参考：議会提出予定資料

議案第        号

公の施設の指定管理者の指定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により、公の施設の指定管理者を指定することについて、次のとおり議会の議決を求める。

令和 7 年    月    日提出

和泉市長   辻   宏   康

公の施設の位置及び名称	指定する団体の所在地、名称及び代表者の氏名	指定の期間
和泉市府中町一丁目20番1号 和泉市立和泉図書館	東京都文京区大塚三丁目1番1号 株式会社図書館流通センター 代表取締役 谷一 文子	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで
和泉市いぶき野五丁目4番7号 和泉市立シティプラザ図書館		
和泉市太町552番地 和泉市立北部リージョンセンター図書室		
和泉市仏並町398番地の1 和泉市立南部リージョンセンター図書室		

議案第 号参考資料

指定する団体の概要（令和7年10月1日現在）

- |   |       |  |
|---|-------|--|
| 1 | 団体の種類 | 株式会社   |
| 2 | 設立年月日 | 昭和54年12月20日  |
| 3 | 団体の目的 | 次の事業等を営むことを目的とする。<br>(1) 書籍の情報収集及び情報検索並びに受発注用機械可読データの作成及び販売<br>(2) 書籍の分類及び整理並びに加工<br>(3) 一般労働者派遣事業<br>(4) 図書館管理運営業務の受託及び代行業<br>(5) 図書館の設計、運営管理並びにシステムに関する企画及び技術の提供<br>(6) 図書館に併設する保育室、キッズスペース等の企画並びに図書館利用者向けの各種イベントの企画及び運営補助<br>(7) 地方自治法による指定管理者制度に基づく公共施設管理<br>(8) インターネットを利用した情報提供及び物品販売<br>(9) 書籍、雑誌その他印刷物の企画、制作、輸出、輸入及び販売<br>(10) 前各号に付帯関連する一切の事業 |
| 4 | 役員数   | 15人  |

## 議案第46号

令和7年和泉市議会第4回定例会に提出する議案について（その5）

次の案件を令和7年和泉市議会第4回定例会に提出することについて、議決を求める。

令和7年11月13日提出

和泉市教育委員会教育長 大槻 亮志

案件 補正予算について

1. （仮称）富秋学園整備事業（継続費）
2. 学校施設大規模改修事業（繰越明許費・債務負担行為）
3. いぶき野小学校給食室改修事業（債務負担行為）
4. 和泉市生涯学習センター管理運営事業（債務負担行為）
5. 和泉市生涯学習サポート館管理運営事業（債務負担行為）
6. 和泉市立青少年の家・和泉市立槇尾山森林浴コース管理運営事業（債務負担行為）
7. 和泉市立図書館管理運営事業（債務負担行為）
8. 体育施設管理運営事業（惣ヶ池こどもグラウンド）

理 由

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）の規定に基づき、議会の議決を経るべき議案は、教育委員会の意見を聴かなければならない。これが本議案を提出する理由である。

## 議案第47号

令和7年和泉市議会第4回定例会に提出する議案について（その6）

次の案件を令和7年和泉市議会第4回定例会に提出することについて、議決を求める。

令和7年11月13日提出

和泉市教育委員会教育長 大槻 亮志

案件 和泉市任期付市費負担教育職員の給与等の特例に関する条例の一部を改正する条例制定について

### 理 由

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）の規定に基づき、議会の議決を経るべき議案は、教育委員会の意見を聴かなければならない。これが本議案を提出する理由である。

議案第        号

和泉市任期付市費負担教育職員の給与等の特例に関する条例の一部を改正する条例制定について

和泉市任期付市費負担教育職員の給与等の特例に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和    年    月    日提出

和泉市長 辻    宏    康

理    由

大阪府人事委員会の勧告等に基づき改正される府費負担教育職員の給与と均衡を図るため、市費負担教育職員の給与について所要の措置を講ずる必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。



和泉市条例第 号

和泉市任期付市費負担教育職員の給与等の特例に関する条例の一部を改正する条例（案）

（和泉市任期付市費負担教育職員の給与等の特例に関する条例の一部改正）

第1条 和泉市任期付市費負担教育職員の給与等の特例に関する条例（令和5年和泉市条例第11号）の一部を次のように改正する。

次の表の右欄に掲げる規定を同表の左欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

新	旧
<p>（期末手当の特例）</p> <p>第7条 給与条例第25条第2項及び第3項の規定にかかわらず、市費負担教育職員の期末手当の額は、期末手当基礎額に、<u>6月に支給する場合においては100分の125、12月に支給する場合においては100分の127.5</u>を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の区分に応じて、次の各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>（1）～（4）略</p> <p>（勤勉手当の特例）</p> <p>第8条 給与条例第26条第2項第2号の規定にかかわらず、同号に規定する総額は、勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在において受けるべき扶養手当の月額を合計額を加算した額に、<u>6月に支給する場合においては100分の105、12月に支給す</u></p>	<p>（期末手当の特例）</p> <p>第7条 給与条例第25条第2項及び第3項の規定にかかわらず、市費負担教育職員の期末手当の額は、期末手当基礎額に、<u>100分の125</u>を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の区分に応じて、次の各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>（1）～（4）略</p> <p>（勤勉手当の特例）</p> <p>第8条 給与条例第26条第2項第2号の規定にかかわらず、同号に規定する総額は、勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在において受けるべき扶養手当の月額を合計額を加算した額に、<u>100分の105</u>を乗じて得た額の総額とする。</p>

新	旧
る場合においては100分の107.5を乗じて得た額の総額とする。	

別表を次のように改める。

別表（第2条関係）

市費負担教育職員給料表

号給	給料月額
	円
1	214,600
2	216,100
3	217,600
4	219,100
5	221,000
6	222,900
7	224,800
8	226,700
9	228,600
10	230,700
11	232,700
12	234,600

13  
14  
15  
16  
17  
18  
19  
20  
21  
22  
23  
24  
25  
26  
27  
28  
29  
30  
31  
32  
33

236, 400  
238, 900  
241, 300  
243, 800  
246, 300  
248, 900  
251, 300  
253, 700  
256, 100  
257, 700  
259, 200  
260, 700  
262, 100  
262, 400  
262, 700  
263, 100  
263, 500  
264, 200  
264, 900  
265, 600  
266, 300

34  
35  
36  
37  
38  
39  
40  
41  
42  
43  
44  
45  
46  
47  
48  
49  
50  
51  
52  
53  
54

267, 200  
268, 000  
268, 800  
269, 300  
270, 800  
272, 200  
273, 600  
275, 000  
275, 700  
276, 400  
277, 000  
277, 600  
278, 500  
279, 400  
280, 200  
280, 600  
281, 400  
282, 200  
283, 000  
283, 600  
284, 400

55

56

57

58

59

60

61

62

63

64

65

66

67

68

69

70

71

72

73

74

75

285, 100

285, 700

286, 300

287, 000

287, 600

288, 100

288, 800

289, 500

290, 200

290, 800

291, 500

292, 400

293, 300

294, 100

295, 000

295, 900

296, 700

297, 500

298, 200

298, 900

299, 600

76	300, 300
77	300, 900
78	301, 600
79	302, 400
80	303, 200
81	303, 900
82	304, 800
83	305, 600
84	306, 400
85	307, 200
86	307, 900
87	308, 500
88	309, 100
89	309, 700
90	310, 200
91	310, 700
92	311, 200
93	311, 600
94	312, 100
95	312, 600
96	313, 000

97  
98  
99  
100  
101  
102  
103  
104  
105  
106  
107  
108  
109  
110  
111  
112  
113  
114  
115  
116  
117

313, 400  
314, 000  
314, 600  
315, 200  
315, 800  
316, 000  
316, 200  
316, 400  
316, 700  
316, 900  
317, 100  
317, 300  
317, 500  
317, 700  
317, 900  
318, 100  
318, 300  
318, 600  
318, 900  
319, 200  
319, 400

118	319,700
119	320,000
120	320,200
121	320,400
122	320,600
123	320,800
124	321,000
125	321,200

備考 給料月額には、教職調整額を含まない。

第2条 和泉市任期付市費負担教育職員の給与等の特例に関する条例の一部を次のように改正する。

次の表の右欄に掲げる規定を同表の左欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

新	旧
<p>(給与の特例)</p> <p>第2条 略</p> <p><u>2 前項の規定にかかわらず、指導改善研修被認定者（教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第25条第1項の規定による認定を受けた者であって、当該認定の日から同条第4項の認定の日までの間にあるものをいう。以下同じ。）の給与は、給料並びに扶養手当、地域手当、住居手当、単身赴任手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、期末手当、勤勉手当、義務教育等教員特別手当及び退職</u></p>	<p>(給与の特例)</p> <p>第2条 略</p>



新	旧												
<p><u>手当とする。</u></p> <p><u>3、4 略</u></p> <p>（教職調整額）</p> <p>第3条 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（昭和46年法律第77号）第3条第1項の規定により、市費負担教育職員（指導改善研修被認定者を除く。）にその者の給料月額の<u>100分の10</u>に相当する額の教職調整額を給与の支給方法に準じて支給する。</p> <p>2 略</p> <p>（教員特殊業務手当）</p> <p>第4条 略</p> <p>2 教員特殊業務手当の額は、業務に従事した日1日につき、次の表の左欄に掲げる業務ごとに同表の中欄に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める額とする。</p> <table><tr><th>業務</th><th>区分</th><th>手当の額</th></tr><tr><td>前項第1号に掲げる業務</td><td><u>1 週休日等において、従事した時間が4時間以上であるとき。</u></td><td><u>8,000円（前項第1号アに掲げる業務であって、被害が特に甚大な非常災害の際に当該業務が行われた場合（教育委員会規則で定める場合に限る。）にあつては、そ</u></td></tr></table>	業務	区分	手当の額	前項第1号に掲げる業務	<u>1 週休日等において、従事した時間が4時間以上であるとき。</u>	<u>8,000円（前項第1号アに掲げる業務であって、被害が特に甚大な非常災害の際に当該業務が行われた場合（教育委員会規則で定める場合に限る。）にあつては、そ</u>	<p><u>2、3 略</u></p> <p>（教職調整額）</p> <p>第3条 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（昭和46年法律第77号）第3条第1項の規定により、市費負担教育職員にその者の給料月額の<u>100分の4</u>に相当する額の教職調整額を給与の支給方法に準じて支給する。</p> <p>2 略</p> <p>（教員特殊業務手当）</p> <p>第4条 略</p> <p>2 教員特殊業務手当の額は、業務に従事した日1日につき、次の表の左欄に掲げる業務ごとに同表の中欄に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める額とする。</p> <table><tr><th>業務</th><th>区分</th><th>手当の額</th></tr><tr><td>前項第1号に掲げる業務</td><td></td><td></td></tr></table>	業務	区分	手当の額	前項第1号に掲げる業務		
業務	区分	手当の額											
前項第1号に掲げる業務	<u>1 週休日等において、従事した時間が4時間以上であるとき。</u>	<u>8,000円（前項第1号アに掲げる業務であって、被害が特に甚大な非常災害の際に当該業務が行われた場合（教育委員会規則で定める場合に限る。）にあつては、そ</u>											
業務	区分	手当の額											
前項第1号に掲げる業務													

新				旧			
			<u>の額にその100分の100に相当する額を加算した額)</u>				略
			略				
		2 略			略		
	3 略		略				
(以下略)				(以下略)			
附 則				附 則			
<u>(施行期日)</u>							
1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。				この条例は、令和6年4月1日から施行する。			
<u>(教職調整額の特例)</u>							
2 次の表の左欄に掲げる期間における第3条第1項の規定の適用							
については、同項中「100分の10」とあるのは、それぞれ同							
表の右欄に掲げる字句とする。							
令和8年1月1日から同年12月31日まで		100分の5					
令和9年1月1日から同年12月31日まで		100分の6					

新		旧
令和10年1月1日から同年12月31日まで	100分の7	
令和11年1月1日から同年12月31日まで	100分の8	
令和12年1月1日から同年12月31日まで	100分の9	

第3条 和泉市任期付市費負担教育職員の給与等の特例に関する条例の一部を次のように改正する。

次の表の右欄に掲げる規定を同表の左欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

新	旧
<p>(期末手当の特例)</p> <p>第7条 給与条例第25条第2項及び第3項の規定にかかわらず、市費負担教育職員の期末手当の額は、期末手当基礎額に、<u>100分の126.25</u>を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の区分に応じて、次の各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(勤勉手当の特例)</p> <p>第8条 給与条例第26条第2項第2号の規定にかかわらず、同号に規定する総額は、勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在において受けるべき扶養手当の月額を合計額を加算した額に、<u>100分の106.25</u>を乗じて得た額の総額とする。</p>	<p>(期末手当の特例)</p> <p>第7条 給与条例第25条第2項及び第3項の規定にかかわらず、市費負担教育職員の期末手当の額は、期末手当基礎額に、<u>6月に支給する場合においては100分の125、12月に支給する場合においては100分の127.5</u>を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の区分に応じて、次の各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(勤勉手当の特例)</p> <p>第8条 給与条例第26条第2項第2号の規定にかかわらず、同号に規定する総額は、勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在において受けるべき扶養手当の月額を合計額を加算した額に、<u>6月に支給する場合においては100分の105、12月に支給す</u></p>

新	旧
	<u>る場合においては100分の107.5を乗じて得た額の総額とする。</u>

## 附 則

### (施行期日等)

第1条 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条及び附則第3条の規定は令和8年1月1日から、第3条の規定は同年4月1日から施行する。

2 第1条の規定による改正後の和泉市任期付市費負担教育職員の給与等の特例に関する条例（以下「第1条改正後条例」という。）の規定は、令和7年4月1日から適用する。

### (給与の内払)

第2条 第1条改正後条例の規定を適用する場合においては、第1条の規定による改正前の和泉市任期付市費負担教育職員の給与等の特例に関する条例の規定に基づいてこの条例の施行の日の前日までに支給された給与は、第1条改正後条例の規定による給与の内払とみなす。

### (経過措置)

第3条 令和8年1月1日前に教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第25条第1項の規定による認定を受けた者であって同日の前日までに同条第4項の認定を受けていない者が当該認定を受けるまでの間における当該者に対する時間外勤務手当及び休日勤務手当並びに教職調整額の支給については、第2条の規定による改正後の和泉市任期付市費負担教育職員の給与等の特例に関する条例（以下「第2条改正後条例」という。）第2条第2項及び第3条第1項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

2 第2条改正後条例第4条の規定は、令和8年1月1日以後に従事した業務について適用し、同日前に従事した業務については、なお従前の例による。

議案第 号参考資料

別表 市費負担教育職員給料表（令和7年4月1日適用分）

（単位：百円）

号給	新	旧	差	号給	新	旧	差	号給	新	旧	差	号給	新	旧	差	号給	新	旧	差
1	2,146	2,024	122	26	2,624	2,504	120	51	2,822	2,730	92	76	3,003	2,928	75	101	3,158	3,093	65
2	2,161	2,039	122	27	2,627	2,508	119	52	2,830	2,738	92	77	3,009	2,936	73	102	3,160	3,095	65
3	2,176	2,054	122	28	2,631	2,512	119	53	2,836	2,745	91	78	3,016	2,944	72	103	3,162	3,097	65
4	2,191	2,069	122	29	2,635	2,516	119	54	2,844	2,753	91	79	3,024	2,952	72	104	3,164	3,099	65
5	2,210	2,088	122	30	2,642	2,524	118	55	2,851	2,760	91	80	3,032	2,960	72	105	3,167	3,102	65
6	2,229	2,107	122	31	2,649	2,532	117	56	2,857	2,767	90	81	3,039	2,968	71	106	3,169	3,104	65
7	2,248	2,126	122	32	2,656	2,540	116	57	2,863	2,774	89	82	3,048	2,977	71	107	3,171	3,106	65
8	2,267	2,145	122	33	2,663	2,548	115	58	2,870	2,781	89	83	3,056	2,985	71	108	3,173	3,108	65
9	2,286	2,164	122	34	2,672	2,559	113	59	2,876	2,787	89	84	3,064	2,993	71	109	3,175	3,110	65
10	2,307	2,185	122	35	2,680	2,569	111	60	2,881	2,793	88	85	3,072	3,001	71	110	3,177	3,112	65
11	2,327	2,205	122	36	2,688	2,579	109	61	2,888	2,800	88	86	3,079	3,008	71	111	3,179	3,114	65
12	2,346	2,224	122	37	2,693	2,584	109	62	2,895	2,809	86	87	3,085	3,015	70	112	3,181	3,116	65
13	2,364	2,242	122	38	2,708	2,599	109	63	2,902	2,818	84	88	3,091	3,021	70	113	3,183	3,118	65
14	2,389	2,267	122	39	2,722	2,614	108	64	2,908	2,827	81	89	3,097	3,027	70	114	3,186	3,121	65
15	2,413	2,291	122	40	2,736	2,629	107	65	2,915	2,834	81	90	3,102	3,033	69	115	3,189	3,124	65
16	2,438	2,316	122	41	2,750	2,644	106	66	2,924	2,843	81	91	3,107	3,039	68	116	3,192	3,127	65
17	2,463	2,341	122	42	2,757	2,653	104	67	2,933	2,852	81	92	3,112	3,044	68	117	3,194	3,129	65
18	2,489	2,367	122	43	2,764	2,662	102	68	2,941	2,861	80	93	3,116	3,048	68	118	3,197	3,132	65
19	2,513	2,391	122	44	2,770	2,670	100	69	2,950	2,870	80	94	3,121	3,053	68	119	3,200	3,135	65
20	2,537	2,415	122	45	2,776	2,676	100	70	2,959	2,879	80	95	3,126	3,058	68	120	3,202	3,137	65
21	2,561	2,439	122	46	2,785	2,686	99	71	2,967	2,888	79	96	3,130	3,063	67	121	3,204	3,139	65
22	2,577	2,455	122	47	2,794	2,696	98	72	2,975	2,897	78	97	3,134	3,069	65	122	3,206	3,141	65
23	2,592	2,471	121	48	2,802	2,705	97	73	2,982	2,904	78	98	3,140	3,075	65	123	3,208	3,143	65
24	2,607	2,487	120	49	2,806	2,714	92	74	2,989	2,912	77	99	3,146	3,081	65	124	3,210	3,145	65
25	2,621	2,501	120	50	2,814	2,722	92	75	2,996	2,920	76	100	3,152	3,087	65	125	3,212	3,147	65

## 議案第48号

令和7年和泉市議会第4回定例会に提出する議案について（その7）

次の案件を令和7年和泉市議会第4回定例会に提出することについて、議決を求める。

令和7年11月13日提出

和泉市教育委員会教育長 大槻 亮志

案件 和泉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について

### 理 由

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）の規定に基づき、議会の議決を経るべき議案は、教育委員会の意見を聴かなければならない。これが本議案を提出する理由である。

議案第      号

和泉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について

和泉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 7 年    月    日提出

和泉市長 辻    宏    康

理    由

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号）の一部改正に伴い、所要の規定の整備を行う必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

和泉市条例第 号

和泉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例（案）

和泉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年和泉市条例第35号）の一部を次のように改正する。  
次の表の右欄に掲げる規定を同表の左欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

新		旧
(利用乳幼児及び職員の健康診断) 第17条 略 2 家庭的保育事業者等は、前項の規定にかかわらず、 <u>次の表の左欄に掲げる健康診断又は健康診査（母子保健法（昭和40年法律第141号）第12条又は第13条に規定する健康診査をいう。同表において同じ。）（以下この項において「健康診断等」という。）が行われた場合であって、当該健康診断等がそれぞれ同表の右欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、家庭的保育事業者等は、それぞれ同表の左欄に掲げる健康診断等の結果を把握しなければならない。</u>		(利用乳幼児及び職員の健康診断) 第17条 略 2 家庭的保育事業者等は、前項の規定にかかわらず、 <u>児童相談所等における乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の利用開始前の健康診断が行われた場合であって、当該健康診断が利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、利用開始時の健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、家庭的保育事業者等は、児童相談所等における乳幼児の利用開始前の健康診断の結果を把握しなければならない。</u>
<u>児童相談所等における乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の利用開始前の健康診断</u>	<u>利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断</u>	



新		旧
<u>乳幼児に対する健康診査</u>	<u>利用開始時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断</u>	
3、4 略		3、4 略

# 附 則

この条例は、公布の日から施行する。

## 議案第49号

令和7年和泉市議会第4回定例会に提出する議案について（その8）

次の案件を令和7年和泉市議会第4回定例会に提出することについて、議決を求める。

令和7年11月13日提出

和泉市教育委員会教育長 大槻 亮志

案件 和泉市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定について（教育委員会関係分）

### 理 由

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）の規定に基づき、議会の議決を経るべき議案は、教育委員会の意見を聴かなければならない。これが本議案を提出する理由である。

議案第      号

和泉市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定について

和泉市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 7年    月    日提出

和泉市長 辻    宏    康

理    由

人事院勧告及び府内の動向等の本市を取り巻く社会経済情勢に鑑み、本市の一般職の職員に支給する給与について所要の措置を講ずる必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

和泉市条例第        号

和泉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（案）

和泉市職員の給与に関する条例（昭和38年和泉市条例第16号）の一部を次のように改正する。

次の表の右欄に掲げる規定を同表の左欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

新	旧
<p>（給与からの控除）</p> <p>第44条 職員の給与から控除できるものは、法律で特に認められたものを除くほか、次の各号に掲げるものとする。</p> <p>（1）～（4）略</p> <p><u>（5）市立保育所等に勤務する職員の給食費の額</u></p>	<p>（給与からの控除）</p> <p>第44条 職員の給与から控除できるものは、法律で特に認められたものを除くほか、次の各号に掲げるものとする。</p> <p>（1）～（4）略</p>

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

## 議案第50号

令和7年和泉市議会第4回定例会に提出する議案について（その9）

次の案件を令和7年和泉市議会第4回定例会に提出することについて、議決を求める。

令和7年11月13日提出

和泉市教育委員会教育長 大槻 亮志

案件 財産取得について

1. （仮称）和泉市立富秋学園給食室厨房機器一式
2. （仮称）和泉市立北西部こども園給食室厨房機器一式

理 由

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）の規定に基づき、議会の議決を経るべき議案は、教育委員会の意見を聴かなければならない。これが本議案を提出する理由である。

議案第        号

財産取得について

次のとおり財産を取得することについて、和泉市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和 39 年和泉市条例第 14 号）第 3 条の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 7 年    月    日提出

和泉市長 辻    宏    康

- |          |  |
|----------|--|
| 1 取得する財産 | （仮称）和泉市立富秋学園 給食室厨房機器一式                             |
| 2 契約の方法  | 指名競争入札   |
| 3 取得予定価格 | 31,790,000 円                                       |
| 4 取得の相手方 | 大阪市生野区巽南五丁目 4 番 14 号<br>株式会社中西製作所大阪支店<br>支店長 堀田 敦志 |

議案第 号参考資料

- 1 納入場所 和泉市富秋町二丁目2番89号  
(仮称) 和泉市立富秋学園
- 2 納入期限 令和9年3月19日
- 3 取得内容

冷凍庫	2台
冷蔵庫	1台
パススルー冷蔵庫	2台
包丁・まな板消毒保管機	2台
電気式器具消毒保管機	2台
電気式食器消毒保管機	1台
電気式食缶消毒保管機	2台
小型フードスライサー	1台
牛乳保冷库	3台
手洗いシンク	3台 ほか

議案第        号

財産取得について

次のとおり財産を取得することについて、和泉市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和 39 年和泉市条例第 14 号）第 3 条の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 7 年    月    日提出

和泉市長 辻    宏    康

- |          |  |
|----------|--|
| 1 取得する財産 | （仮称）和泉市立北西部こども園給食室厨房機器一式                       |
| 2 契約の方法  | 指名競争入札   |
| 3 取得予定価格 | 17,765,000円                                    |
| 4 取得の相手方 | 大阪市東淀川区豊里七丁目6番13号<br>株式会社アイホー大阪支店<br>支店長 松石 康之 |



議案第 号参考資料

- 1 納入場所 和泉市府中町四丁目20番1号  
(仮称) 和泉市立北西部こども園
- 2 納入期限 令和9年3月19日
- 3 取得内容 冷凍冷蔵庫 1台  
パススルーテーブル冷蔵庫 2台  
電気式食器消毒保管機 1台  
電気式器具消毒保管機 1台 ほか

## 議案第51号

令和7年和泉市議会第4回定例会に提出する議案について（その10）

次の案件を令和7年和泉市議会第4回定例会に提出することについて、議決を求める。

令和7年11月13日提出

和泉市教育委員会教育長 大槻 亮志

案件 工事請負契約の締結について

1. （仮称）和泉市立北西部こども園等整備工事
2. （仮称）和泉市立北西部こども園等整備電気設備工事
3. 和泉市立青少年の家改修工事
4. 和泉市立青少年の家改修機械設備工事

理 由

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）の規定に基づき、議会の議決を経るべき議案は、教育委員会の意見を聴かなければならない。これが本議案を提出する理由である。

## 議案第52号

令和8年度和泉市立学校教職員人事基本方針について

令和8年度和泉市立学校教職員人事基本方針を別紙のように定める。

令和7年11月13日提出

和泉市教育委員会教育長 大槻 亮志

### 理由

令和8年度教職員人事に際し、和泉市立学校に対する人事に係る基本方針を定める必要がある。  
これが本議案を提出する理由である。

### 参考資料

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第25条 教育委員会は、教育委員会規則で定めるところにより、その権限に属する事務の一部を教育長に委任し、  
又は教育長をして臨時に代理させることができる。

第2項 次に掲げる事務は、教育長に委任することができない。(抜粋)

- (1) 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関すること。
- (2)(3) 略
- (4) 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任命その他の人事に関すること。
- (5)(6) 略

## 教職員の異動年限について

### 1. 同一校に長年勤務している者の異動の推進の理由

- ・教員の異動サイクルを早めることで、教職員の一層の資質向上を図る
- ・学校の活性化とともに、人事の硬直化を防ぐ

### 2. 移行期間

